



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 M - 海帆

上場取引所 東

コード番号 3133 URL <http://www.kaihan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久田 敏貴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小島 聡

TEL 052-586-2666

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,340	7.1	30	78.3	49	68.2	10	82.3
28年3月期	5,922	18.8	140	40.7	155	43.9	58	64.2

(注) 包括利益 29年3月期 10百万円 ( 82.3%) 28年3月期 58百万円 ( 64.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	2.91	2.88	1.2	1.4	0.5
28年3月期	16.65	16.54	8.6	5.0	2.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,555	866	24.3	242.84
28年3月期	3,426	855	25.0	239.84

(参考) 自己資本 29年3月期 865百万円 28年3月期 855百万円

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	359	483	30	1,461
28年3月期	345	695	639	1,556

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
29年3月期		0.00		2.00	2.00	7	68.7	0.8
30年3月期(予想)		2.00		2.00	4.00		31.6	

(注) 29年3月期の期末配当(予想)は、直営店100店舗達成記念配当であります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,316	6.8	35	123.8	31	38.0	98	1,546.4	27.60
通期	6,536	3.1	82	172.1	74	51.5	45	334.2	12.63

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	3,566,400 株	28年3月期	3,566,400 株
期末自己株式数	29年3月期	株	28年3月期	株
期中平均株式数	29年3月期	3,566,400 株	28年3月期	3,520,246 株

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,261	7.4	21	83.5	41	68.9	4	90.4
28年3月期	5,829	19.5	133	43.7	134	51.7	44	73.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	1.20	1.19
28年3月期	12.64	12.55

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,526	839	23.8	235.32
28年3月期	3,392	834	24.6	234.03

(参考) 自己資本 29年3月期 838百万円 28年3月期 834百万円

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,281	7.0	30	72.1	98	7,619.4	27.56
通期	6,465	3.3	72	73.4	43	910.5	12.14

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年6月6日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定であります。また、この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善がみられるものの、英国のEU離脱や米国の新政権発足、新興国の経済減速による下振れリスク等、海外経済の不透明感による為替・株式相場の混乱から、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しており、個人消費の伸び悩みとともに企業収益も足踏み状態にあります。

当社グループが属する外食業界においては、消費嗜好の多様化、他業種・他業態間での顧客獲得競争の激化に加え、消費者の節約傾向も強く、また、業界特有の人手不足の課題も継続しており、経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、平成28年4月に「大須二丁目酒場 岩塚店」(名古屋市中村区)、「なつかし処昭和食堂 岐阜羽島店」(岐阜県羽島市)、同5月に「Baby Face Planet's 羽島店」(岐阜県羽島市)、新業態となる「静岡パルコ 昭和ピアガーデン」(静岡市葵区)、同6月に「なつかし処昭和食堂 常滑駅前店」(愛知県常滑市)、同7月に「なつかし処昭和食堂 弥富店」(愛知県弥富市)、同9月に「なつかし処昭和食堂 中村公園店」(名古屋市中村区)、新業態となる「天満橋酒場 魚'S男」(大阪府中央区)、同10月に新業態となる「はまぐり御殿 紺屋町店」(静岡市葵区)、同11月に「淀屋橋酒場 魚'S男」(大阪府中央区)、事業譲受による「なつかし処昭和食堂 彦根店」(滋賀県彦根市)及び「なつかし処昭和食堂 長浜店」(滋賀県長浜市)、同12月に「きら天 イオンモール長久手店」(愛知県長久手市)、新業態となる「MILKISSIMO イオンモール長久手店」(愛知県長久手市)及び「MILKISSIMO 静岡パルコ店」(静岡市葵区)、平成29年2月に「なつかし処昭和食堂 大垣駅前店」(岐阜県大垣市)、同年3月に「なつかし処昭和食堂 名駅柳橋市場店」(名古屋市中村区)を新規出店しました。また、業態変更としましては、平成28年5月に「炭火焼き鳥六三 豊田西町店」(愛知県豊田市)を「焼き鳥◎串焼き鳥はち豊田西町店」に、同10月に「Briccone SKYLounge」(大阪府北区)を「梅田イタリア酒場 魚'S男」に、同11月に「ゆずの雫 名張店」(三重県名張市)及び「BARON 宮崎一番街店」(宮崎県宮崎市)をそれぞれ「上方御馳走屋うるる 名張店」及び「上方御馳走屋うるる 宮崎一番街店」にてリニューアルオープンいたしました。また、平成28年8月に「なつかし処昭和食堂 東郷店」(愛知県愛知郡東郷町)を、さらに同年4月14日に発生した「平成28年(2016年)熊本地震」により平成29年1月に「BARON 下通り店」(熊本市中央区)をそれぞれ閉店いたしました。

この結果、平成29年3月末の店舗数は、109店舗(前連結会計年度末は94店舗)となっており、目標としていた100店舗を達成いたしました。

既存店につきましては、少子高齢化や若者のアルコール離れによる市場の縮小等により、一部で売上高の伸び悩みがみられました。また、コストに関しましては、経費の削減等に努めたものの、上半期での原材料の高騰に対する売価への対応に一部遅れも見られました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高63億40百万円(前連結会計年度比7.1%増)、営業利益30百万円(同78.3%減)、経常利益49百万円(同68.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益10百万円(同82.3%減)となりました。

(注) 当社グループの報告セグメントは飲食事業のみであり、その他の重要性が乏しい事業につきましては記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産は3,555百万円となり、前連結会計年度末の3,426百万円より129百万円増加いたしました。これは主に、返済や支払等により現金及び預金が94百万円減少したものの、新規開店等により有形固定資産が121百万円、敷金及び保証金が43百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債は2,689百万円となり、前連結会計年度末の2,570百万円より118百万円増加いたしました。これは主に、リース債務(短期及び長期合計)が25百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が35百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は866百万円となり、前連結会計年度末の855百万円より10百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益が10百万円増加したこと等によるものであります。

これらにより、当連結会計年度末の自己資本比率は24.3%となり、前連結会計年度末の25.0%より0.7ポイント減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,461百万円となり、前連結会計年度末の1,556百万円より94百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は359百万円(前連結会計年度比3.8%増)となりました。これは主に、減価償却費が361百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は483百万円(同30.5%減)となりました。これは主に、新規出店、改装等に伴う有形固定資産の取得による支出が430百万円、敷金及び保証金の純増額が37百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は30百万円(同95.3%減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が700百万円、セール・アンド・リースバックによる収入が131百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が664百万円、リース債務の返済による支出が123百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後における外食業界を取り巻く経営環境は、消費者マインドの減退や消費者ニーズの変化及び多様化、同業者間での価格やサービスの競争、また、他業種・他業態からの競合参入等により、引き続き厳しい状況で推移していくことが予測されます。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、中長期的には積極的な出店戦略による事業拡大、既存店の安定化、不採算店舗の改善・撤退を図ってまいります。また、採用・人材育成の強化、職場環境の向上により、中長期的な視点による安定経営を目指してまいります。

具体的には、次期において、当社グループの基幹業態であり、高収益を見込むことができる「なつかし処昭和食堂」を中心に10店舗の新規出店を計画しております。既存店につきましては、少子高齢化や若者のアルコール離れによる市場の縮小等を鑑み、当連結会計年度を若干下回るものと計画しております。また、不採算店舗につきましては、閉店又はスクラップ・アンド・ビルドによる業態変更を行い、将来の利益に貢献できる店舗体制の再構築を図ってまいります。さらに、リピーター客を増やすために、店舗ごとの効果的な販売促進活動を行ってまいります。

職場環境の向上に関しましては、報酬制度の適正化、福利厚生充実、表彰制度等による成果の見える化等を押し進めることによって、モチベーションや接客能力等を高めるとともに、社員一人ひとりが活気を持って仕事に就ける環境を整えてまいります。

以上により、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高6,536百万円(前連結会計年度比3.1%増)、営業利益82百万円(同172.1%増)、経常利益74百万円(同51.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益45百万円(同334.2%増)の増収増益を見込んでおります。

(※) 上記の見通しは、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んであります。実際の業績等は、業況の変化などの様々な要因により、上記見通しと異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,564,169	1,469,625
売掛金	35,467	46,566
商品及び製品	49,379	62,150
原材料及び貯蔵品	5,802	5,699
前払費用	59,802	67,164
繰延税金資産	8,328	13,126
その他	26,823	71,724
貸倒引当金	△267	△541
流動資産合計	1,749,506	1,735,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	827,999	906,819
機械装置及び運搬具(純額)	22,572	22,710
工具、器具及び備品(純額)	90,035	80,952
リース資産(純額)	370,113	393,268
土地	—	29,737
その他(純額)	8,397	7,067
有形固定資産合計	1,319,118	1,440,555
無形固定資産		
のれん	—	2,355
商標権	2,242	2,222
ソフトウェア	1,760	493
その他	1,109	1,109
無形固定資産合計	5,113	6,180
投資その他の資産		
敷金及び保証金	281,816	325,311
繰延税金資産	23,763	24,136
その他	43,212	22,266
貸倒引当金	△253	△253
投資その他の資産合計	348,538	371,460
固定資産合計	1,672,769	1,818,196
繰延資産		
繰延資産	4,036	2,018
繰延資産合計	4,036	2,018
資産合計	3,426,312	3,555,731

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	289,564	308,570
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	370,596	365,185
未払金	302,846	327,253
リース債務	104,389	126,971
未払法人税等	6,456	25,410
前受金	53,973	42,928
賞与引当金	9,454	4,687
株主優待引当金	9,003	18,645
その他	60,843	79,283
流動負債合計	1,221,127	1,312,936
固定負債		
社債	51,000	37,000
長期借入金	956,002	997,336
リース債務	295,695	298,380
資産除去債務	29,202	29,070
その他	17,927	14,935
固定負債合計	1,349,827	1,376,723
負債合計	2,570,954	2,689,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	193,760	193,760
資本剰余金	180,760	180,760
利益剰余金	480,837	491,215
株主資本合計	855,357	865,735
新株予約権	—	336
純資産合計	855,357	866,071
負債純資産合計	3,426,312	3,555,731

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,922,658	6,340,663
売上原価	1,648,508	1,825,973
売上総利益	4,274,149	4,514,689
販売費及び一般管理費	4,134,068	4,484,262
営業利益	140,081	30,426
営業外収益		
受取利息	206	94
保険解約返戻金	21,911	24,035
不動産賃貸料	7,212	5,282
その他	8,197	6,906
営業外収益合計	37,528	36,318
営業外費用		
支払利息	12,927	9,998
不動産賃貸費用	3,333	3,333
その他	6,187	3,998
営業外費用合計	22,448	17,329
経常利益	155,160	49,415
特別利益		
固定資産売却益	918	11,356
受取保険金	259	2,202
受取補償金	—	26,800
特別利益合計	1,177	40,358
特別損失		
固定資産売却損	671	233
固定資産除却損	24,958	37,505
減損損失	15,296	8,670
特別損失合計	40,927	46,409
税金等調整前当期純利益	115,411	43,365
法人税、住民税及び事業税	51,226	38,088
法人税等調整額	5,579	△5,100
法人税等合計	56,806	32,987
当期純利益	58,605	10,377
親会社株主に帰属する当期純利益	58,605	10,377

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	58,605	10,377
包括利益	58,605	10,377
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	58,605	10,377

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	53,000	40,000	422,232	515,232	—	515,232
当期変動額						
新株の発行	140,760	140,760		281,520		281,520
新株予約権の発行						—
親会社株主に帰属する当期純利益			58,605	58,605		58,605
当期変動額合計	140,760	140,760	58,605	340,125		340,125
当期末残高	193,760	180,760	480,837	855,357	—	855,357

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	193,760	180,760	480,837	855,357	—	855,357
当期変動額						
新株の発行						—
新株予約権の発行					336	336
親会社株主に帰属する当期純利益			10,377	10,377		10,377
当期変動額合計			10,377	10,377	336	10,713
当期末残高	193,760	180,760	491,215	865,735	336	866,071

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	115,411	43,365
減価償却費	342,277	361,143
減損損失	15,296	8,670
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,454	△4,766
株主優待引当金の増減額(△は減少)	9,003	9,642
受取利息及び受取配当金	△206	△94
支払利息	12,927	9,998
固定資産売却損益(△は益)	△246	△11,122
固定資産除却損	24,958	37,505
売上債権の増減額(△は増加)	△1,938	△11,099
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,574	△12,668
仕入債務の増減額(△は減少)	26,028	19,006
未払消費税等の増減額(△は減少)	△36,742	14,731
その他	△11,426	△43,985
小計	500,222	420,325
利息及び配当金の受取額	206	93
利息の支払額	△12,544	△10,009
法人税等の支払額	△142,087	△51,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,797	359,070
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,001	△6,001
定期預金の払戻による収入	18,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	△657,717	△430,593
有形固定資産の売却による収入	7,287	11,896
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△35,560	△37,794
事業譲受による支出	—	△32,718
その他	△21,855	5,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△695,848	△483,780
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,000,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△734,980	△664,077
社債の償還による支出	△14,000	△14,000
株式の発行による収入	278,840	—
リース債務の返済による支出	△98,259	△123,979
セール・アンド・リースバックによる収入	207,808	131,885
その他	—	336
財務活動によるキャッシュ・フロー	639,410	30,164
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	289,359	△94,545
現金及び現金同等物の期首残高	1,266,798	1,556,157
現金及び現金同等物の期末残高	1,556,157	1,461,611

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（平成28年税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ17,309千円、税金等調整前当期純利益は17,266千円増加しております。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務を当社及び当社の連結子会社が単一の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、重要性の乏しい付帯業務以外の「飲食事業」を報告セグメントとしております。

「飲食事業」は、居酒屋等での飲食サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	飲食事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,829,967	92,690	5,922,658	—	5,922,658
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	224,711	224,711	△224,711	—
計	5,829,967	317,402	6,147,369	△224,711	5,922,658
セグメント利益	133,387	3,874	137,261	2,819	140,081
セグメント資産	3,392,126	106,277	3,498,404	△72,091	3,426,312
その他の項目					
減価償却費	339,420	2,856	342,277	—	342,277
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	833,371	—	833,371	—	833,371

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額(注) 3
	飲食事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	6,261,279	79,383	6,340,663	—	6,340,663
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	207,358	207,358	△207,358	—
計	6,261,279	286,742	6,548,021	△207,358	6,340,663
セグメント利益	21,988	6,594	28,583	1,843	30,426
セグメント資産	3,526,041	90,046	3,616,088	△60,357	3,555,731
その他の項目					
減価償却費	359,392	1,750	361,143	—	361,143
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	609,523	443	609,966	—	609,966

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,829,967	6,261,279
「その他」の区分の売上高	317,402	286,742
セグメント間取引消去	△224,711	△207,358
連結財務諸表の売上高	5,922,658	6,340,663

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	133,387	21,988
「その他」の区分の利益	3,874	6,594
セグメント間取引消去	2,819	1,843
連結財務諸表の営業利益	140,081	30,426

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,392,126	3,526,041
「その他」の区分の資産	106,277	90,046
セグメント間取引消去	△72,091	△60,357
連結財務諸表の資産合計	3,426,312	3,555,731

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	飲食事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	15,296	—	—	15,296

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	飲食事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	8,670	—	—	8,670

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	飲食事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	200	—	—	200
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	飲食事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	588	—	—	588
当期末残高	2,355	—	—	2,355

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	239円84銭	242円84銭
1株当たり当期純利益金額	16円65銭	2円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16円54銭	2円88銭

(注) 1. 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	58,605	10,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	58,605	10,377
普通株式の期中平均株式数(株)	3,520,246	3,566,400
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	23,588	39,922
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成29年4月14日に取締役会にて、平成29年4月5日に判明した建物の水漏れを起因とするゆずの雫姫路駅前店及びBARON姫路駅前店の閉店を決議いたしました。

(1) 所在地

兵庫県姫路市駅前町317 駅前井上殖産ビル3階、4階

(2) 業績に与える影響

平成30年3月期の業績への影響は、現在精査中であります。